

..... 労働戦線NOW

22 春闘異例の「満額」相次ぐ

——トヨタ回答3つの問題、全労連など2年連続先行ストで成果
参院選対応できしむ連合、全国でロシア侵略反対行動も

青山 悠

コロナ後も視野に、日本のみ世界でも異例とされる賃金停滞の打開と生活防衛を掲げた22春闘は、大手では異例の満額回答を含め昨年プラスの水準を獲得した。しかし国際的にはまだ水準は低く、物価高を補填する実質賃金改善には課題を残した。全労連などは2年連続の先行ストで成果を上げた。連合は参院選対応できしむ、労働界ではロシアのウクライナ侵略反対行動も各地で展開されている。

■「満額」など昨年超えの大手回答

連合は、22春闘で昨年を超える賃金改善（ベア）と獲得組合数の増加を重視し、要求は「4%程度」（ベア2%程度）を設定した。

回答（4月12日）は加重平均で6,257円（2.11%）で、昨年同時期比812円増（0.28ポイント増）となり、3年ぶりに2%台に回復させた。ベアは1,857円（0.62%）で、昨年同時期比プラス214円（0.06ポイント）、組合数は昨年より32%増の1,562組合、妥決数も49.5%（昨年32.6%）に増加している。非正規労働者は加重平均で時給24.72円引き上げ（昨年比2.81円増）である。

連合の芳野友子会長は「満額回答を得た組合が多かったのが特徴だ。有期・短時間でも例年以上の回答」と評価している。

金属労協（JC）は要求で連合より低いベア3,000円以上（約1%）を設定。回答ではJC春闘46年で異例の「満額」が相次いだ。「過去にない満額

回答の数だ」（浅沼弘一事務局長）、「（トヨタの）満額回答を示したことがプラスに波及した一面があったのではないか」（自動車総連・金子晃浩会長）と評価。ベア獲得は50組合平均で1,994円と昨年より859円プラスと、15年以来の高い水準だ。獲得組合数も昨年より18組合増加した。

自動車は今年、平均賃上げ方式（個別賃金と併用）に戻し、大手12組合のうち7組合が満額回答。日産は8,000円のうちベア2,000円（昨年比1,000円増）を満額獲得。ホンダは3,000円（昨年ベア見送り）、トヨタは職種と職位の12区分で1,600～4,900円を要求し、満額回答だが、内容は非公開である。

電機は4組合が異例の満額回答。ベア3,000円で日立（昨年1,200円）、東芝、NEC（両社とも昨年1,000円）、村田（昨年1,100円）で満額獲得した。富士電機と明電舎は2,000円、三菱、富士通などは産別妥結基準の1,500円を確保。パナソニックも1,500円だが、昨年同様にベアと年金拠出額との合算とみられている。電機ではジョブ型人事の対応や妥結水準の組合間分散、「妥結の柔軟性」など60年にわたる産別統一闘争のあり方が問われている。

基幹労連では、日本製鉄が22年度ベア3,000円、23年度2,000円を獲得し、この2年間のベアなしを脱却した。ベア3,500円の満額回答も5組合ある。

JAMもダスキンの1万円（定昇込み）満額など回答639組合のうち2割に当たる123組合が満額獲得。ベアは372組合平均で1,974円となり、獲得

組合数も増加している。

またJAMが重視した公正取引の改善では、「労務費などの上昇を取引価格に反映しなければ、『買いたたき』に該当」とする公正取引委員会の運用改善の活用など新たな動きもみられる。

■トヨタ回答3つの問題

トヨタは2月23日の第1回労使協議で豊田章男社長が「満額回答」を示唆し、翌24日には岸田首相と懇談し報告したとされている。昨年、「トヨタには賃上げ以上にリード役として求められていることがある」として、労使は賃金論議をしないで、カーボンニュートラルやデジタル化を協議した。ところが今年は一転、岸田首相の賃上げ推奨に応えるかのように、早々と満額回答の方向を政府に報告するという変容ぶりである。回答日も組合の3月16日に対して、会社は1週間も早い3月9日に回答した。

満額回答は結構なことだが、問題は①要求方式、②回答内容、③異例の回答内容非公開などである。トヨタ労組も加盟している自動車総連は、今年、「要求を分かりやすくする」として、平均賃上げ方式（個別賃金と併用）に戻し、他労組も水準の引き上げ要求を行った。

ところがトヨタは全組合員平均の賃金水準の引き上げではなく、「事技職・医務職」「業務職」「技能職」の3職務と職位ごとにそれぞれ3～5ランクの12職能資格に区分。要求額も1,600～4,900円に細分化している。

回答は「満額」とされているが、非公開とされ、水準はわからない。問題は「昨年と同様の考え方」（昨年は全組合員1人平均9,200円）とされ、今年より9,600円相当の水準と報じられている。昨年より400円相当しか上がっていないことになる。

職種・資格ごとに賃金の上げ幅を変えているが、昨年比400円増の原資では、12職能資格の配分で

は200～400円程度しか上がらないのではないだろうか。賃上げの内容、対象者の変化か、昇格、昇進原資の扱いの違いかなどを含め、労使は全体の賃金引き上げ水準を公開すべきだろう。

トヨタは18年から「日本語回答」に変えて、水準がわからなくなり、19年にはベアを非公開（総額回答は1万700円）、20年は総額8,600円（ベアゼロ・非公開）、21年は定昇に当たる職能個人給をなくして職能給に一本化し総額9,200円（内訳非公開）とした。今年は総額も非公開とし内向きである。

自動車総連の他組合は満額を含め、ベア1,000円から3,000円の獲得を公表している。金子晃浩会長も「春闘結果を波及させ、労使の社会的役割を果たしたい」語っている。

連合の有力産別幹部は「春闘のパターンセッターでトヨタがいなくても、春闘相場の形成はできる」と語り、「ただし回答の非公開が連合に広がるのはよくない」と語る。「トヨタ春闘 見えにくさに拍車」（朝日新聞2月21日）と報じられている。

回答水準の非公開では社会的に波及できず、連合の掲げる「すべての労働者へ賃上げ波及」にもつながらない。「自社型賃金決定」への埋没は共闘を生命線とする春闘の変質・崩壊にもつながりかねない。成果の公正配分からも問題とされ、トヨタ労使の社会的責任が厳しく問われている。

また昨年の参院選では産業政策から愛知11区で自民党候補支援に変化。「トヨタショック」として連合内に衝撃を拡げ、労働組合の存在とスタンスを問う声も聞かれる。

■ゼンセンは金属上回る、5共闘で相場形成へ

流通・サービスのU Aゼンセンは、単純平均で6,623円（2.39%）と昨年比1,361円増、ベアは166組合平均で大手金属を上回る2,195円（0.76%）を獲得。昨年比1,046円の高さである。パートは時

給 26.6円 (2.58%) の引き上げである。

松浦昭彦会長は「金属大手の社会的相場と遜色なく、連合先行妥決集計を上回る結果を引き出した」と評価。担当者は「金属よりも要求が高い（ベア2%込み4%基準）ことも反映」と語る。

連合の化学など5部門共闘連絡会議で化学部門では、紙パのレンゴー、王子がベア2,000円で満額、フードでも日清オイルが満額獲得している。

流通・サービス部門共闘の代表者でもある松浦会長は「コロナ禍でも海外では賃金が上がっており、日本だけが上がっていないことにならないように奮闘しよう」と呼びかけ、「部門連絡共闘会議で連合春闘の賃上げに貢献」と役割発揮を語る。

■満額回答の背景と評価、実質賃金は低下か

春闘67年で異例の「満額」を含め、昨年を上回る回答が相次ぐ22春闘。その背景には、コロナ禍で濃淡はあるものの企業業績の回復や人材確保から組合が昨年を超える要求を設定し、政財界なども賃上げ世論を無視できなくなった反映とも言える。さらにこの20年間、賃金が上がらず世界から遅れた賃金回復や岸田政権の3%超の賃上げ推奨なども指摘されている。「業績回復企業はベア」を提唱した経団連の十倉雅和会長も「期待を上回るぐらいの勢いの回答」と驚くほどだ。

一方、課題としては、物価上昇は過年度で約1%、今後2%程度と予測され、ベア0.5%程度では実質賃金はマイナス続きと厳しい。さらに欧米諸国の賃金獲得との格差拡大も懸念され、獲得水準の不十分さも指摘されている。要求水準も生計費から見て低いということも検討課題となろう。29年間続く財界のベア0.2%程度の賃上げ抑制は打破できないままで、力の春闘構築が問われている。

■全労連などは2年連続先行ストで成果

全労連などは昨年に続き、連合金属大手より早

い先行スト回答で成果を上げた。先行で高額相場を形成し、社会的波及をめざす春闘再構築の運動である。回答は金属大手より1週間早い3月9日、ストを含む全国統一闘争を10日に実施し、11日の記者会見で昨年プラスの回答水準を発表した。

回答(4月7日)は第4回集計で22産別506組合の単純平均で6,051円(2.04%)と、昨年同期比1,155円増(0.19ポイント)である。昨年実績以上は55.2%。非正規は時給22.4円(2.04%)の引き上げである。

産別ではJMITUが117支部分会で6,976円(2.23%)と昨年比1,984円プラスを確保した。全印総連では4組合が10,000円を満額獲得、建交労の学童保育でも20,000円の満額獲得もある。

3月10日のストを含む全国統一行動は官民15産別で、昨年を上回った。JMITUは8地本45支部分会、通信本部などでスト。医労連は300を超える組合がストを含む統一闘争に参加した。春闘進ちょく状況(4月7日)はスト権確立884組合(49.6%)、スト実施は162組合(7.1%)である。

黒澤幸一事務局長は「コロナ禍以前に戻し奮闘しているが、四半期におよぶ賃金低下、物価高騰、ウクライナ危機をのり越えるには不十分だ」と指摘。「ケア労働者の先行上向回答の成果を広げ、社会にアピール」と強調、春闘後半も追い上げる方向である。金属大手の満額回答については「要求が低く、自社型賃上げが目立つ」と指摘している。

■分配構造の転換へ、内部留保還元で一致

22春闘は世界から遅れた賃金水準の是正へ分配構造の転換が重視され、内部留保の社会的な活用が政労使で一致したのが特徴だ。

分配構造では、賃金は長期に停滞する一方、大企業の内部留保は466兆円(21年3月)に増大している。経団連の22年経労委報告でも「内部留保の研究開発、海外企業の買収などに加え、『人への

投資』を提起し、賃上げの活用も容認した。

内閣府の21年版ミニ経済白書でも「現預金の保有を企業の賃上げや設備投資で経済の成長と分配の好循環を期待」とし、内部留保の一部の賃上げ還元にも触れている。

連合も春闘ヤマ場に政府のミニ経済白書を引用。内部留保活用の質問に芳野会長は「企業労使交渉で前進した回答が出ていることは、『人への投資』として使っているのではないかと発言した。

全労連の小畑雅子議長も「大企業の内部留保は466兆円にもものぼる。生計費にもとづいた大幅賃上げ要求を実現させよう」と訴えている。

分配のゆがみ是正へ経団連、政府、連合、全労連などで内部留保の活用は一致。賃上げや働くルールの確立のほか、中小の公正取引の改善への付加価値還元など新たな道を拓いている。

■参院選で共産含む統一候補の調整容認

連合は2月16日に参院選方針を原案の「補強・修正」として決定した。芳野会長が参院選で「立憲と共産の共闘は残念」と野党共闘否定の対応をめぐって、連合本部と産別、地方が賛否できしむなかでの選挙方針の決定となった。

方針は、連合と「目的や基本政策が大きく異なる政党等と連携・協力する候補者は推薦しない」との原案を踏まえつつ、批判の高まりに配慮して参院選方針を「補強・修正」した。ポイントは「目的」で共産党との協力を否定し、「基本政策が異なる」として維新の協力否定も加筆したことである。

さらに異論の多かった「候補者推薦の取り消し」については、地方の自主性を配慮して「地方連合の申請にもとづき」を加筆修正した。

焦点の野党候補の一本化については、芳野会長と立憲の泉代表との2月25日の会見で「共産党を含む候補者調整で容認」とされている。また芳野会長が「共産党と共闘する市民連合も受け入れ難

い」と述べていることについては昨年12月16日の記者会見で連合政治センターの担当者が容認と発言している。その後、3月18日には立憲の申し出で共産、れいわ、社民との候補者調整もスタートした。

統一候補の調整は、神津里季生・前連合会長が容認してきた「選挙区の候補者調整は選挙戦術上の事柄として政党間で協議・決定されるものであり、連合が関知するものではない」を継続したものだ。

市民連合を蝶番ちょうつがいとする4野党共闘についても、相原康伸・前事務局長が「共闘の主語は市民連合であり、立憲ではない」として容認してきた方式である。3月24日には市民連合が共産党に参院選政策調整や候補者一本化を要請した。

神津前会長は「野党乱立で与党に漁夫の利を与えることは避けるべきだ」と提言している。参院選では連合産別の組織内候補である立憲5人、国民4人の計9人の当落も焦点となる。

■事実を踏まえているか、組合、共闘批判

芳野会長は32年にわたる連合運動の紆余曲折の歴史を十分に承継しないままで、「異例の選出」となり、発言でも随所に不正確さをうかがわせている。例えば「連合の組合と共産党系の組合は職場、労働運動の現場で競合し、しのぎを削っている」ことも共闘否定の理由に挙げている。しかし、「共産党系組合とたたかっている」ということが、仮に全労連などを指すとすれば、事実ではない。連合と全労連は98年の裁量労働の拡大反対で国会前で同時多発行動や「花束共闘」を展開。戦争法案反対では各地方で共同行動が取り組まれ、最賃引き上げでも地域では連合と全労連の懇談も行われている。

ストについても芳野会長が『週刊朝日』（3月25日号）で組織分裂・旧同盟系全金同盟の新組合結

成に関わって、もとのJMIU・JUKI支部（当時）は「何の話し合いもなくストをする、方針がいつの間にか決まる」などと語っている。これに対して3月29日、JMITUの三木陵一委員長とJMIU・JUKI支部の中村松三・元委員長らが厚労省で記者会見し、3月28日に芳野連合会長に「事実無根の誹謗中傷」とする抗議文を送付したと報告。会見では「ストは労組法にのっとり、組合員の無記名投票（賛成過半数）に基づいて実施している。事実と反する虚偽の発言は許されない」と怒りを表明した。

また新会長は共闘拒否の理由として「連合運動は自由で民主的な労働運動の強化・拡大」と述べている。しかし国際自由労連（ICFTU）が掲げた「自由で民主的」（反共主義の慣用語）は06年の国際労連（WCW）との統合で削除され、現在の国際労働組合総連合（ITUC）では「民主的で独立」を掲げている。背景には反共主義よりグローバルな新自由主義的政策の弊害打開とされている。

連合会長のいう「自由で民主的な労働運動」は、国際労働運動からは既に葬り去られた運動路線と概念であり、変化への現実を踏まえた発言とは言えない。

「左右の全体主義を排し、健全な民主主義」についても、国民民主の玉木代表は昨年8月18日の記者会見で「全体主義」について「日本共産党を同一視したことについては改めたい」と共産党の志位委員長に伝えたと報じられている。

連合トップは職場や労働社会政治など32年間の連合運動を踏まえた事実を発言すべきだろう。

■自民に接近する連合とコーポラティズム

連合新体制と自民党・政権との関係や政労使参加体制も大きな課題となっている。

芳野新会長など連合幹部は就任後、昨年12月8日に自民党幹事長を訪問。今年1月には岸田首相

が連合新年交歓会で「参院選で与党にもご理解とご協力をお願い申し上げる」と連合役員にエールを送った。政府の22年度予算案に対する賛否でも揺れをみせ、「進む野党分断」とも報じられている。

自民党は22年度の運動方針を3月13日の党大会で決め、「連合並びに友好的な労働組合との政策懇談を積極的に進める」と、連合を明記した。自民党の小淵組織運動本部長と芳野会長は既に2月17日にも密かに会ったと報じられ、「自民の揺さぶり」とも指摘されている。3月16日夜には自民党の麻生副総裁の呼びかけでホテルで会食し、麻生氏は連合に選挙で「政党単位でなく、候補者ごとの支援」への見直しを求めたことを明らかにしている。

連合と自民・与党の関係は1989年の連合結成ともかかわっている。象徴的なできごとは、連合結成で竹下首相が「連合を抱擁したい」と歓迎するなど、結成の時から自民党と親和性のある組織といわれてきた。16年11月30日、5年ぶりの会談で当時の自民・茂木政調会長が連合の逢見事務局長に「連合の政策に最も近いのは自民党」と秋波を送ったとされるほどだ。

連合と政治・政権との関係では、結成時に指摘されたコーポラティズム（政労使協調参加体制）について検討しておくことも重要な課題といえる。

連合は政策参加で「ヨーロッパではソーシャル・ダイアログとして行われている」と捉え、芳野会長も政労会議の実現に期待を表明している。しかし欧州ではグローバル化で政労使協調体制の衰退も指摘されている。

まして日本ではヨーロッパと異なり、労働運動も野党も弱く、「力のないコーポラティズム」ともいわれ、現代版「産業報国会」にされかねないとの厳しい指摘も聞かれる。

連合の芳野会長も参加している岸田首相の「新しい資本主義実現会議」の提言では、「経済成長を

最優先」とし、経団連から参加している十倉雅和会長は「新成長戦略と軌を一にしている」と評価。経団連の22春闘指針でも「労使は社会の安定帯」として、政財界の政策参加体制に連合を組み込もうとしている。

自民に代わる政権交代へ野党再編の起爆剤を掲げて結成して32年。連合の野党共闘否定や自民接近は自民を利するだけでなく、与党側に与するのかどうか、大きな歴史的な転換点に立っている。

■草の根からの暮らし・福祉・平和の大運動を

歴史の逆流ともいえる野党共闘の破壊攻撃に対しては、これまで以上に社会政治へ影響力を拡大させる草の根からの大運動が重要となっている。

連合運動もこれまで全労連や平和フォーラム、全労協などの総がかり行動や市民連合など数万人規模の国会行動に影響されている。例えば15年には世論の高まりを受けて安保関連法（戦争法）反対と残業代ゼロ制度反対で連合最高の1万4,000人が国会包囲行動を展開した。連合新体制の22年でもコロナ禍でのケアワーカーの処遇改善や「雇用類似」就労者の権利擁護などで一致しており、労働界と野党の院内外での共闘が求められている。

政党との関係変化でも立憲主義擁護や戦争法廃止、労働法制改悪反対、脱原発、地球環境、ジェンダー平等などの社会労働運動で、「日本共産党を除く」という壁が崩れ、野党共闘の重要な一翼を共産党が担うなかで、労働戦線と市民組織の共同に前進が生まれているという新たな動向も指摘されている。それゆえに、これまで以上に与党や一部メディアからの野党共闘攻撃も強まっている。

全労連は3月18日の幹事会で「要求実現へ参院選で政治転換」とする選挙方針を確認した。改憲阻止へ向け組合と国民の総力でストを含む大運動の検討も呼びかけている。全労協も「共産党を含む立憲野党の共闘を更に強化し、参院選勝利に向

けて全力を尽くす」と決めている。

市民連合は共産党に参院選の政策調整や候補者一本化を要請し、4月8日には安保法制の違憲部分の廃止など4本柱の政治課題について「考え方」を発表した。「九条の会」も3月25日、ロシアのウクライナ侵略とそれを口実にした9条破壊、改憲は許さないとする声明を発表し、「来る参院選で、市民の力で改憲勢力3分の2を阻みましょう」と訴えている。

これまで以上に草の根からの大衆闘争で憲法9条を生かし、暮らし、命、平和など経済社会政治の国民大運動と共同拡大が大きな課題となっている。

■ロシア侵略反対掲げ労働界も行動

NATO（北大西洋条約機構）問題をめぐり、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した2月24日、連合は同日、ロシアの行為は国際法に反し、「即時の作戦中止・撤退を強く求める」とする、清水秀行事務局長名の談話を発表した。国連など国際社会との「緊密な対話」を図り、日本政府に外交的役割の発揮を求めている。

全労連も2月25日、「軍事侵略に強く抗議し、直ちに撤退を求める」とする、黒澤幸一事務局長名の談話を発表した。事態解決には「憲法9条を実践する平和外交が何より求められる」と指摘。日本政府に対し、ロシアの侵略行為に断固抗議するとともに、対話と国際社会の協力による外交努力を要請。全国各地でも運動を展開し、総がかり行動も3月11日、4月8日に平和フォーラム、全労協、市民など1,200～1,800人が集会とデモを展開している。

今後、ロシアの侵略行為を悪用した改憲策動や米国との「核共有」など「戦争する国づくり」を阻止するためにも、野党共闘を強め参院選で立憲野党の前進を勝ち取ることが求められている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）